

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第81期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,554,489	2,421,629	2,560,586	2,648,943	2,721,784
経常利益 (千円)	89,902	2,041	91,500	64,320	114,890
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	51,530	6,221	45,655	88,528	61,806
包括利益 (千円)	-	26,604	76,820	146,719	81,629
純資産額 (千円)	1,833,462	1,790,957	1,851,893	1,982,706	2,042,826
総資産額 (千円)	3,306,419	3,209,083	3,237,319	3,259,325	3,158,778
1株当たり純資産額 (円)	842.67	823.52	850.68	911.07	938.68
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	24.33	2.94	21.56	41.80	29.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	54.4	55.7	59.2	62.9
自己資本利益率 (%)	2.93	0.35	2.58	4.75	3.16
株価収益率 (倍)	14.80	-	19.25	10.05	15.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,528	2,278	209,358	226,843	33,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,936	34,662	92,903	141,134	23,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,718	78,600	127,384	122,692	95,820
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	450,532	408,872	397,942	360,959	275,216
従業員数 (人)	191	183	180	183	192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,554,489	2,421,629	2,560,586	2,648,943	2,721,784
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	69,384	4,866	67,127	45,706	97,168
当期純利益 (千円)	38,998	2,106	32,409	78,745	56,297
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,672,681	1,640,422	1,684,699	1,802,757	1,855,695
総資産額 (千円)	3,135,533	3,031,844	3,050,846	3,060,235	2,948,781
1株当たり純資産額 (円)	789.75	774.54	795.44	851.21	876.22
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	10.00	7.50
(内 1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.41	0.99	15.30	37.18	26.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	54.1	55.2	58.9	62.9
自己資本利益率 (%)	2.36	0.13	1.95	4.52	3.08
株価収益率 (倍)	19.55	353.54	27.12	11.30	16.82
配当性向 (%)	40.7	754.1	49.0	26.9	28.2
従業員数 (人)	129	122	121	121	127

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

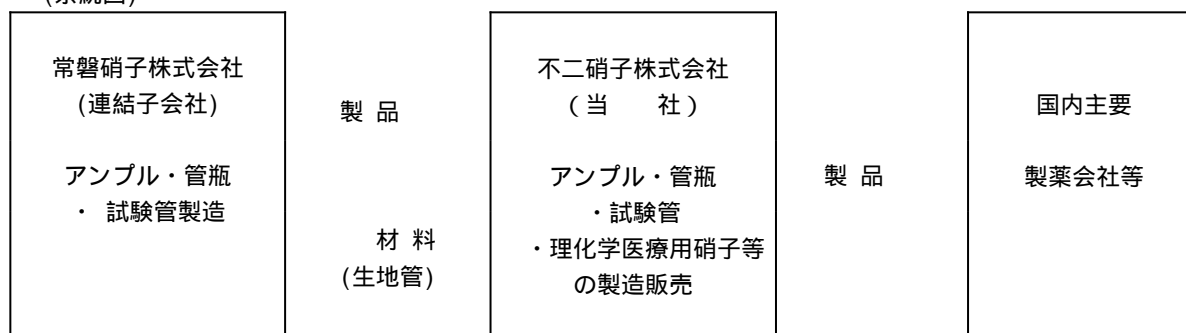
## 2【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立
昭和25年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資
平成4年6月	資本金10,710万円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



## 4【関係会社の状況】

### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番	45,000千円	アンプル・管瓶・試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成26年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 監査役 丸山 光二（取締役） 監査役 原田 真樹（監査役） 2 取引内容 製品仕入高 496,941千円 受取賃貸料 14,508千円 3 設備の賃貸 アンプル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 5」に記載のとおりであります。

- （注）1．上記子会社は特定子会社に該当します。  
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出していません。  
 3．上記以外の子会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成26年3月31日現在

部門	従業員数(人)
アンプル部門	29
管瓶及び試験管部門	99
全社(共通)	64
合計	192

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127	33.3	13.0	3,882,521

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

部門	従業員数(人)
アンプル部門	21
管瓶部門	63
全社(共通)	43
合計	127

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済成長政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に円安・株高が進行し、また消費税率改正前の需要増加もあり景況感の改善が見られましたが、平成26年4月以降の増税に対する消費低迷の懸念等で先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、高齢者医療等の増大に伴う医療保険財政の窮迫に対して、引き続き政府による薬剤費抑制策が推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前年のような一部得意先における販売時期の変動がなく、例年通りの生産体制になったことや堅調に受注が推移したことで前年を上回り、売上高27億2千1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことや、製造経費の主要費目である加工用燃料費や電気料金の増加などに対して稼働率及び製造歩留りの向上及びさらなる経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億1百万円（前年同期比93.9%増）、経常利益1億1千4百万円（前年同期比78.6%増）、当期純利益6千1百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、当連結会計年度末には2億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3千3百万円（前年同期2億2千6百万円の収入）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少1億7千万円、受取利息及び受取配当金1千5百万円及び未収入金の増加1千3百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1億2百万円、減価償却費7千1百万円及び仕入債務の増加4千3百万円が生じたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千3百万円（前年同期1億4千1百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入3億2千7百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出2億2千8百万円及び有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円が生じたことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9千5百万円（前年同期1億2千2百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入1億7千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億9千4百万円、配当金の支払額2千1百万円及び社債の償還による支出5千万円が生じたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	427,839	93.4
管瓶	1,705,478	109.6
その他	67,553	129.6
合計	2,200,870	106.5

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	492,106	97.6	74,492	111.1
管瓶	1,995,368	107.6	320,050	113.9
その他	259,344	85.8	28,769	57.4
合計	2,746,819	103.2	423,312	106.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	484,691	92.2
管瓶	1,956,377	106.0
その他	280,716	101.2
合計	2,721,784	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

#### (1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

#### (2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

#### 機械賃貸契約

##### (1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

##### (2) 契約期間 契約期間は1年間（逐年更新）

### 6【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15億6千3百万円（前連結会計年度末は17億2千2百万円）となり、1億5千9百万円減少しました。未収入金の増加（3千7百万円から5千万円へ1千3百万円増）や繰延税金資産が増加（3千1百万円から5千3百万円へ2千2百万円増）しましたが、有価証券の減少（2億1千5百万円から4千万円へ1億7千4百万円減）したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15億9千5百万円（前連結会計年度末は15億3千6百万円）となり、5千8百万円増加しました。有形固定資産の増加（9億1千8百万円から9億4千8百万円へ2千9百万円増）や投資有価証券が増加（5億7千1百万円から6億1百万円へ2千9百万円増）したことが主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億1千5百万円（前連結会計年度末は12億7千6百万円）となり、1億6千万円減少しました。買掛金の増加（1億2千3百万円から1億6千7百万円へ4千3百万円増）や繰延税金負債が増加（6千6百万円から1億2千8百万円へ6千2百万円増）しましたが、役員退職慰労引当金の減少（2億9千3百万円から1億2千2百万円へ1億7千万円減）、長期借入金の減少（3億1千9百万円から2億9千4百万円へ2千4百万円減）や社債が減少（1億円から5千万円へ5千万円減）したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は20億4千2百万円（前連結会計年度末は19億8千2百万円）となり、6千万円増加しました。利益剰余金の増加（15億4千2百万円から15億8千3百万円へ4千万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（2億8千7百万円から3億5百万円へ1千7百万円増）したことが主な要因であります。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新により、9千1百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	189,889	79,340	78,826 (3,967)	32,426	380,482	119
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	8,380	52	32,791 (991)	35	41,259	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	5,834	380	110 (661)	244	6,570	4
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び 子会社貸与	59,906	23,587 [23,522]	302,405 (28,188)	-	385,899	-
合計		264,010	103,361	414,133 (33,809)	32,706	814,211	127

##### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	80,199	16,191	31,963 (11,001)	5,803	134,157	65

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[ ]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	-	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	5	15	1	1	194	220	-
所有株式数 (単元)	-	1,085	26	2,448	6	1	17,806	21,372	4,800
所有株式数 の割合 (%)	-	5.08	0.12	11.45	0.03	0.00	83.31	100.0	-

(注) 自己株式24,164株は「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小熊 信一	千葉県市川市	976	45.56
末松 國彦	福岡県行橋市	150	7.00
小熊 雄二	福島県いわき市	123	5.76
小熊 千恵子	東京都文京区	116	5.43
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井 1 - 6 - 1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	75	3.52
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 5 - 1	62	2.89
石川 誉	栃木県鹿沼市	48	2.27
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 - 36 - 10	28	1.32
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 - 44 - 4	28	1.32
計	-	1,695	79.14

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった小熊淳一は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末において主要株主でなかった小熊信一は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,100	21,131	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,131	-

- (注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	24,100	-	24,100	1.12
計	-	24,100	-	24,100	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	14,940
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	24,164	-	24,164	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき7円50銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	15,883	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	430	396	452	440	550
最低(円)	350	310	345	342	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	455	453	440	468	490	550
最低(円)	432	420	421	425	446	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年 1月14日生	昭和59年 3月 平成 3年 4月 3年 6月 5年 6月 13年 5月 13年 6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	976
取締役	総務部長	丸 山 光 二	昭和32年 6月21日生	昭和55年 3月 平成11年 4月 11年 7月 13年 6月 20年 5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任)	(注) 3	3
取締役	生産部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年 9月10日生	昭和48年 3月 平成 8年 4月 13年 6月 13年 6月 14年10月 17年 6月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長(現任)	(注) 3	2
取締役	品質保証 部長	坂 田 俊 一	昭和31年 3月14日生	昭和49年 3月 平成15年 4月 17年 6月 17年 6月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长(現任)	(注) 3	2
監査役 (常勤)		原 田 眞 樹	昭和18年 2月10日生	昭和36年 3月 平成 5年 6月 7年 6月 11年 6月 13年 6月 15年 6月 21年 6月 25年 5月 25年 6月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社常務取締役 常磐硝子株式会社取締役就任 当社専務取締役 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	3
監査役		神 谷 咸吉郎	昭和 6年 4月29日生	昭和28年 9月 31年 4月 40年 5月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		井 上 眞 一	昭和35年 8月11日生	昭和61年12月 平成 2年10月 22年 6月	税理士試験合格 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計							989

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 監査役神谷咸吉郎及び井上眞一は、社外監査役であります。  
3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役4名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役4名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役4名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制室、内部監査室及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

#### ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題等につきましては随時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	奈尾 光浩 伊集院 邦光
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 2名 その他 4名

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

##### ロ．監査役監査の状況

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役原田眞樹氏は、当社において品質保証部門及び生産部門並びに営業部門のほぼ全般にわたる業務に従事し、ISO9001認証の際にはトップマネジメントとして、また内部統制制度では全社統制に従事しておりました。



社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

神谷成吉郎氏は、弁護士として長年の実務経験により、法務全般に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

井上眞一氏は、長年の税理士としての知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,472	43,744	9,728	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,176	6,777	399	2
社外役員	3,212	3,000	212	2

(注) 1．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,605	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成25年度 開催実績

取締役会	- - -	9回
監査役会	- - -	6回
役員会	- - - -	47回
業績報告会	- -	12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
16銘柄 601,517千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	186,600	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	168,795	企業間取引の強化
エーザイ(株)	19,449	81,688	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	40,106	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	34,662	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	16,266	企業間取引の強化
持田製薬(株)	10,786	13,104	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	11,350	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	3,972	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	3,753	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,635	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	2,557	株主の安定化
鳥居薬品(株)	1,000	2,289	企業間取引の強化
日本ユビカ(株)	5,000	2,100	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	178,683	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	205,672	企業間取引の強化
エーザイ(株)	19,932	80,088	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	40,637	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	34,171	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	16,252	企業間取引の強化
持田製薬(株)	2,157	15,940	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	8,573	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	5,379	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	3,374	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	3,408	企業間取引の強化
鳥居薬品(株)	1,000	3,350	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,890	株主の安定化
日本ユビカ(株)	5,000	2,090	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	-	11,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,500	-	11,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	346,163	336,606
受取手形及び売掛金	3 699,144	691,452
有価証券	215,635	40,709
商品及び製品	349,327	349,909
仕掛品	3,439	2,093
原材料及び貯蔵品	36,639	36,496
繰延税金資産	31,851	53,916
未収入金	37,049	50,172
その他	4,452	2,792
貸倒引当金	907	881
流動資産合計	1,722,796	1,563,268
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 1,101,269	2 1,141,662
減価償却累計額	781,545	797,452
建物及び構築物(純額)	2 319,723	2 344,210
機械装置及び運搬具	2,222,470	2,173,205
減価償却累計額	2,087,288	2,053,653
機械装置及び運搬具(純額)	135,181	119,552
土地	2 446,096	2 446,096
建設仮勘定	8,444	29,662
その他	89,764	87,217
減価償却累計額	80,655	78,370
その他(純額)	9,108	8,847
有形固定資産合計	918,554	948,369
無形固定資産	2,292	1,902
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	571,916	601,517
その他	56,002	51,338
貸倒引当金	12,237	7,617
投資その他の資産合計	615,681	645,238
固定資産合計	1,536,529	1,595,509
資産合計	3,259,325	3,158,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,275	167,079
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 158,600	<sup>2</sup> 154,800
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	26,910	8,629
未払事業所税	7,286	7,330
賞与引当金	55,773	55,884
その他	135,928	133,132
流動負債合計	557,774	576,856
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	<sup>2</sup> 160,400	<sup>2</sup> 139,400
繰延税金負債	66,370	128,699
退職給付引当金	120,052	-
役員退職慰労引当金	293,355	122,683
退職給付に係る負債	-	119,566
資産除去債務	28,666	28,745
固定負債合計	718,845	539,094
負債合計	1,276,619	1,115,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,542,709	1,583,337
自己株式	8,435	8,450
株主資本合計	1,641,956	1,682,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,567	305,402
その他の包括利益累計額合計	287,567	305,402
少数株主持分	53,182	54,854
純資産合計	1,982,706	2,042,826
負債純資産合計	3,259,325	3,158,778

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,648,943	2,721,784
売上原価	1 2,120,212	1 2,183,174
売上総利益	528,731	538,610
販売費及び一般管理費	2 476,585	2 437,483
営業利益	52,145	101,126
営業外収益		
受取利息	392	153
受取配当金	14,945	15,188
受取賃貸料	9,208	9,151
その他	5,845	5,470
営業外収益合計	30,392	29,963
営業外費用		
支払利息	6,362	5,000
為替差損	1,308	2,647
賃貸費用	6,058	5,767
その他	4,487	2,784
営業外費用合計	18,217	16,199
経常利益	64,320	114,890
特別利益		
受取保険金	25,720	-
特別利益合計	25,720	-
特別損失		
固定資産除却損	3 1,042	3 1,551
ゴルフ会員権売却損	-	375
減損損失	4 3,433	4 10,087
特別損失合計	4,476	12,014
税金等調整前当期純利益	85,564	102,875
法人税、住民税及び事業税	42,097	8,692
法人税等調整額	48,032	30,388
法人税等合計	5,935	39,081
少数株主損益調整前当期純利益	91,500	63,794
少数株主利益	2,971	1,987
当期純利益	88,528	61,806



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,500	63,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,219	17,834
その他の包括利益合計	55,219	17,834
包括利益	146,719	81,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,747	79,641
少数株主に係る包括利益	2,971	1,987

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,470,065	8,412	1,569,335
当期変動額					
剰余金の配当			15,884		15,884
当期純利益			88,528		88,528
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	72,644	22	72,621
当期末残高	107,100	582	1,542,709	8,435	1,641,956

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,348	232,348	50,210	1,851,893
当期変動額				
剰余金の配当				15,884
当期純利益				88,528
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,219	55,219	2,971	58,190
当期変動額合計	55,219	55,219	2,971	130,812
当期末残高	287,567	287,567	53,182	1,982,706

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,542,709	8,435	1,641,956
当期変動額					
剰余金の配当			21,178		21,178
当期純利益			61,806		61,806
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40,627	14	40,612
当期末残高	107,100	582	1,583,337	8,450	1,682,569

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287,567	287,567	53,182	1,982,706
当期変動額				
剰余金の配当				21,178
当期純利益				61,806
自己株式の取得				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,834	17,834	1,672	19,507
当期変動額合計	17,834	17,834	1,672	60,120
当期末残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,564	102,875
減価償却費	71,399	71,359
減損損失	3,433	10,087
賞与引当金の増減額(は減少)	1,407	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54,687	170,672
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,054	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	486
受取利息及び受取配当金	15,337	15,341
受取保険金	25,720	-
支払利息	6,362	5,000
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	375
売上債権の増減額(は増加)	25,243	7,692
たな卸資産の増減額(は増加)	59,739	907
仕入債務の増減額(は減少)	25,531	43,804
未収入金の増減額(は増加)	21,797	13,123
未払消費税等の増減額(は減少)	7,280	724
その他	18,645	5,130
小計	198,099	46,970
利息及び配当金の受取額	15,336	15,355
保険金の受取額	74,120	-
利息の支払額	6,373	5,081
法人税等の支払額	54,339	26,974
法人税等の還付額	-	3,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,843	33,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	288,538	228,580
定期預金の払戻による収入	206,410	327,321
有形固定資産の取得による支出	55,333	119,902
無形固定資産の取得による支出	582	-
投資有価証券の取得による支出	1,848	1,918
その他の支出	1,241	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,134	23,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	170,000
長期借入金の返済による支出	206,725	194,800
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	22	14
配当金の支払額	15,944	20,690
少数株主への配当金の支払額	-	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,692	95,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,983	85,742
現金及び現金同等物の期首残高	397,942	360,959
現金及び現金同等物の期末残高	360,959	275,216

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項  
重要な資産の評価基準及び評価方法
  - イ 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - ロ たな卸資産  
製品、仕掛品  
売価還元法による原価法を採用しております。  
ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。  
原材料、貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法を採用しております。  
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

  - イ 有形固定資産  
定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	6～9年
  - ロ 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

##### （連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

##### （連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,796千円は、「為替差損」1,308千円、「その他」4,487千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	171,100千円	132,627千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	171,337千円	201,852千円
土地	134,765	134,765
計	306,103	336,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155,400千円	150,000千円
長期借入金	160,400	137,800
計	315,800	287,800

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,905千円	- 千円
裏書譲渡手形	13,364	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
たな卸資産評価損	9,941千円	6,721千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃及び荷造費	60,661千円	61,987千円
役員報酬	84,649	74,487
給与及び賞与	123,289	124,499
退職給付費用	11,110	14,307
役員退職慰労引当金繰入額	54,687	13,397
賞与引当金繰入額	11,534	11,761
減価償却費	7,812	7,493

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	876千円	0千円
機械装置及び運搬具	127	1,531
その他	39	19
計	1,042	1,551

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
本社工場	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,433千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置3,433千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
常磐硝子 本社工場	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,087千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10,087千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。



(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,797千円	27,712千円
組替調整額	-	1
税効果調整前	85,797	27,711
税効果額	30,578	9,876
その他有価証券評価差額金	55,219	17,834
その他の包括利益合計	55,219	17,834

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	24,073	55	-	24,128
合計	24,073	55	-	24,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,128	36	-	24,164
合計	24,128	36	-	24,164

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	346,163千円	336,606千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,839	102,099
有価証券勘定	215,635	40,709
現金及び現金同等物	360,959	275,216

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,163	346,163	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	699,144 907		
	698,237	698,237	-
(3) 未収入金	37,049	37,049	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	766,574	766,574	-
資産計	1,848,024	1,848,024	-
(1) 買掛金	123,275	123,275	-
(2) 未払法人税等	26,910	26,910	-
(3) 未払事業所税	7,286	7,286	-
(4) 社債	100,000	100,166	166
(5) 長期借入金	319,000	319,231	231
負債計	576,472	576,869	397

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,606	336,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	691,452		
貸倒引当金	881		
	690,571	690,571	-
(3) 未収入金	50,172	50,172	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	621,277	621,277	-
資産計	1,698,628	1,698,628	-
(1) 買掛金	167,079	167,079	-
(2) 未払法人税等	8,629	8,629	-
(3) 未払事業所税	7,330	7,330	-
(4) 社債	50,000	50,037	37
(5) 長期借入金	294,200	294,320	120
負債計	527,239	527,397	157

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,034	2,005
優先株式	18,944	18,944
合計	20,978	20,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	345,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	699,144	-	-	-
未収入金	37,049	-	-	-
合計	1,081,621	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	335,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	691,452	-	-	-
未収入金	50,172	-	-	-
合計	1,077,264	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	158,600	97,200	46,200	17,000	-	-
合計	208,600	147,200	46,200	17,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	154,800	85,400	41,000	13,000	-	-
合計	204,800	85,400	41,000	13,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	550,938	104,128	446,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	550,938	104,128	446,810
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	215,635	215,635	-
	小計	215,635	215,635	-
合計		766,574	319,763	446,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571,994	96,975	475,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	571,994	96,975	475,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,573	9,071	498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,709	40,709	-
	小計	49,282	49,781	498
合計		621,277	146,756	474,521

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至  
平成26年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	23,588百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,302
差引額	10,713

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在)

1.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として当連結会計年度6,130百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として当連結会計年度10,376千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成25年3月31日現在)
退職給付債務	120,052千円
退職給付引当金	120,052

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済からの支給見込み額として当連結会計年度138,463千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	38,159千円
退職給付費用	38,159

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は当連結会計年度4,984千円であり、ます。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。また、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	120,052千円
退職給付費用	19,601
退職給付の支払額	6,734
制度への拠出額	13,352
退職給付に係る負債の期末残高	119,566

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	144,049千円
年金資産	144,049
	-
非積立型制度の退職給付債務	119,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566
退職給付に係る負債	119,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,601千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は当連結会計年度31,261千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	25,651百万円
年金財政計算上の給付債務の額	38,053
差引額	12,401

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

1.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として当連結会計年度12,453百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年7ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として当連結会計年度15,367千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は当連結会計年度4,706千円であり、ます。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
( 1 ) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	21,321千円	20,046千円
未払事業税	2,317	1,125
未払社会保険料	2,807	2,740
有償支給未実現利益	5,399	4,551
たな卸資産評価額	7,210	6,037
繰越欠損金	-	18,532
その他	953	881
繰延税金資産小計	40,011	53,916
評価性引当額	8,159	-
繰延税金資産合計	31,851	53,916
繰延税金資産の純額	31,851	53,916
( 2 ) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,817千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	42,613
役員退職慰労引当金	109,029	43,854
投資有価証券減損	11,290	11,158
ゴルフ会員権	4,385	1,026
減損損失	5,482	9,151
資産除去債務	10,325	10,353
繰越欠損金	-	15,765
その他	-	1,536
繰延税金資産小計	183,330	135,459
評価性引当額	58,527	63,533
繰延税金資産合計	124,803	71,926
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	349	344
固定資産圧縮積立金	11,204	10,786
土地圧縮積立金	20,375	20,375
その他有価証券評価差額金	159,243	169,119
繰延税金負債合計	191,173	200,625
繰延税金負債の純額	66,370	128,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.1
評価性引当額	44.5	2.7
住民税均等割	0.4	0.4
留保金課税	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.2
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	38.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	28,503千円	28,666千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	163	78
期末残高	28,666	28,745

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,150千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,384千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	296,996	295,866
期中増減額	-	-
期末残高	295,866	294,735
期末時価	477,224	481,069

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	911.07円	938.68円
1株当たり当期純利益金額	41.80円	29.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	88,528	61,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	88,528	61,806
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二硝子株式会社	第4回無担保社債	平成21年 12月15日	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	年 0.78	なし	平成26年 12月15日
合計	-	-	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	158,600	154,800	1.292	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,400	139,400	1.227	平成27年4月 ~平成29年12月
合計	319,000	294,200	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,400	41,000	13,000	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
土壤汚染対策法に基づくもの	13,620	49	-	13,670
アスベスト関連法令に基づくもの	11,935	23	-	11,958
建設リサイクル法に基づくもの	3,111	5	-	3,116

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	580,803	1,362,214	2,046,369	2,721,784
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	1,010	62,243	108,969	102,875
四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	1,037	35,216	65,722	61,806
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	0.49	16.63	31.03	29.18

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	0.49	17.12	14.40	1.85



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	256,395	234,719
受取手形	4 306,080	307,571
売掛金	393,064	383,880
有価証券	215,635	40,709
商品及び製品	314,400	320,531
仕掛品	3,405	2,080
原材料及び貯蔵品	18,220	17,647
繰延税金資産	28,003	41,683
未収入金	3 68,279	3 81,843
その他	939	2,536
貸倒引当金	907	881
流動資産合計	1,603,517	1,432,323
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 773,161	2 812,003
減価償却累計額	540,232	549,560
建物(純額)	2 232,929	2 262,442
構築物	24,046	24,046
減価償却累計額	22,218	22,478
構築物(純額)	1,827	1,567
機械及び装置	1,910,025	1,855,725
減価償却累計額	1,792,451	1,754,151
機械及び装置(純額)	117,573	101,574
車両運搬具	13,251	13,255
減価償却累計額	11,210	11,469
車両運搬具(純額)	2,040	1,786
工具、器具及び備品	45,993	42,314
減価償却累計額	41,557	39,270
工具、器具及び備品(純額)	4,435	3,044
土地	2 414,133	2 414,133
建設仮勘定	8,444	29,662
有形固定資産合計	781,385	814,211
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,090	759
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,497	1,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	571,916	601,517
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	12,150	9,450
従業員に対する長期貸付金	10,430	11,086
敷金及び保証金	2,655	955
保険積立金	22,319	23,597
その他	13,373	8,864
貸倒引当金	8,930	4,310
投資その他の資産合計	673,834	701,080
固定資産合計	1,456,717	1,516,457
資産合計	3,060,235	2,948,781
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 190,938	3 239,031
1年内返済予定の長期借入金	2 158,600	2 154,800
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	15,387	7,935
未払費用	59,882	64,445
未払法人税等	26,633	1,625
未払事業所税	5,491	5,536
未払消費税等	10,891	10,266
預り金	12,418	15,039
賞与引当金	38,073	38,084
その他	6	5
流動負債合計	568,323	586,768
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	-
長期借入金	2 160,400	2 139,400
繰延税金負債	66,345	128,645
退職給付引当金	120,052	119,566
役員退職慰労引当金	278,548	104,818
資産除去債務	13,808	13,886
固定負債合計	689,154	506,316
負債合計	1,257,478	1,093,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,233	19,477
土地圧縮積立金	36,795	36,795
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	106,138	142,013
その他利益剰余金合計	1,389,167	1,424,286
利益剰余金合計	1,415,942	1,451,061
自己株式	8,435	8,450
株主資本合計	1,515,189	1,550,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,567	305,402
評価・換算差額等合計	287,567	305,402
純資産合計	1,802,757	1,855,695
負債純資産合計	3,060,235	2,948,781

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,648,943	2,721,784
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	362,246	314,400
当期製品製造原価	1,156,200	1,212,525
当期商品及び製品仕入高	1,999,200	1,105,826
合計	2,517,646	2,585,752
商品及び製品期末たな卸高	314,400	320,531
商品及び製品売上原価	2,203,245	2,265,221
売上総利益	445,697	456,563
販売費及び一般管理費	2,418,846	2,381,606
営業利益	26,851	74,957
営業外収益		
受取利息	653	342
受取配当金	14,945	16,223
受取賃貸料	1,25,064	1,23,659
その他	5,103	4,660
営業外収益合計	45,766	44,884
営業外費用		
支払利息	6,358	5,000
為替差損	1,308	2,647
貸与資産減価償却費	11,705	8,632
賃貸費用	6,058	5,767
その他	1,480	625
営業外費用合計	26,912	22,673
経常利益	45,706	97,168
特別利益		
受取保険金	25,720	-
特別利益合計	25,720	-
特別損失		
固定資産除却損	3,969	3,1,551
減損損失	3,433	-
ゴルフ会員権売却損	-	375
特別損失合計	4,403	1,926
税引前当期純利益	67,023	95,241
法人税、住民税及び事業税	38,949	200
法人税等調整額	50,671	38,744
法人税等合計	11,722	38,944
当期純利益	78,745	56,297

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		16,243			12,101		
2 当期材料仕入高		447,955			453,357		
合計		464,199			465,458		
3 期末材料たな卸高		12,101	452,097	39.1	12,908	452,550	37.4
労務費							
1 工員給与金		366,534			386,721		
2 法定福利費		46,193			50,158		
3 福利厚生費		14,741			14,813		
4 退職給付費用		27,342			36,555		
5 賞与引当金繰入額		28,503	483,315	41.9	27,942	516,191	42.6
経費							
1 加工用燃料		53,934			61,007		
2 荷造包装費		34,240			34,861		
3 電力費		21,761			28,956		
4 借地借家料		4,866			4,699		
5 火災保険料		707			772		
6 水道料		1,342			1,134		
7 修繕費		10,047			13,454		
8 消耗品費		25,941			25,812		
9 減価償却費		38,675			41,901		
10 旅費交通費		503			130		
11 租税公課		14,503			15,103		
12 雑費		12,822	219,347	19.0	14,624	242,459	20.0
当期製造費用			1,154,760	100.0		1,211,201	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,844			3,405	
合計			1,159,605			1,214,606	
期末仕掛品たな卸高			3,405			2,080	
当期製品製造原価			1,156,200			1,212,525	
原価計算の方法		売価還元原価法による			同左		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	21,056	36,795	1,226,000	42,454	1,353,081
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					822			822	-
剰余金の配当								15,884	15,884
当期純利益								78,745	78,745
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	822	-	-	63,684	62,861
当期末残高	107,100	582	582	26,775	20,233	36,795	1,226,000	106,138	1,415,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,412	1,452,351	232,348	232,348	1,684,699
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		15,884			15,884
当期純利益		78,745			78,745
自己株式の取得	22	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			55,219	55,219	55,219
当期変動額合計	22	62,838	55,219	55,219	118,057
当期末残高	8,435	1,515,189	287,567	287,567	1,802,757

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	20,233	36,795	1,226,000	106,138	1,415,942
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					756			756	-
剰余金の配当								21,178	21,178
当期純利益								56,297	56,297
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	756	-	-	35,874	35,118
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,435	1,515,189	287,567	287,567	1,802,757
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		21,178			21,178
当期純利益		56,297			56,297
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,834	17,834	17,834
当期変動額合計	14	35,103	17,834	17,834	52,938
当期末残高	8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～65年

機械及び装置 6～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,788千円は、「為替差損」1,308千円、「その他」1,480千円として組み替えております。

(損益計算書関係注記)

前事業年度において注記していた「福利厚生費」及び「手数料」は、販売及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては注記しておりません。なお、前事業年度の「福利厚生費」の金額は26,036千円、「手数料」の金額は27,683千円であります。

当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	171,100千円	132,627千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	171,337千円	201,852千円
土地	134,765	134,765
計	306,103	336,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	155,400千円	150,000千円
長期借入金	160,400	137,800
計	315,800	287,800

## 3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
未収入金	31,352千円	31,671千円
流動負債		
買掛金	67,662	71,952

## 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,905千円	- 千円
裏書譲渡手形	13,364	-

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
製品仕入高	473,468千円	496,941千円
受取賃貸料	15,856	14,508

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.3%、当事業年度42.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.7%、当事業年度57.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
運賃及び荷造費	53,912千円	55,667千円
役員報酬	70,807	53,522
給与及び賞与	102,208	111,039
退職給付費用	10,816	14,307
役員退職慰労引当金繰入額	52,628	10,339
賞与引当金繰入額	9,570	10,142
減価償却費	7,018	6,800

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
建物	794千円	0千円
構築物	81	-
機械及び装置	90	1,509
車両運搬具	-	22
工具、器具及び備品	3	19
計	969	1,551

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成25年 3月31日 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額 48,300千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 ( 平成26年 3月31日 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額 48,300千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
( 1 ) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,471千円	13,573千円
未払事業税	2,317	543
未払社会保険料	1,917	1,874
有償支給未実現利益	1,552	919
たな卸資産評価額	6,828	5,393
繰越欠損金	-	18,532
その他	915	845
繰延税金資産合計	28,003	41,683
繰延税金資産の純額	28,003	41,683
( 2 ) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,817千円	42,613千円
役員退職慰労引当金	103,644	37,357
投資有価証券減損	11,290	11,158
ゴルフ会員権	3,182	-
減損損失	5,482	5,482
資産除去債務	4,921	4,949
繰越欠損金	-	15,765
その他	-	1,536
繰延税金資産小計	171,338	118,862
評価性引当額	46,535	46,936
繰延税金資産合計	124,803	71,926
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	324	290
固定資産圧縮積立金	11,204	10,786
土地圧縮積立金	20,375	20,375
その他有価証券評価差額金	159,243	169,119
繰延税金負債合計	191,148	200,571
繰延税金負債の純額	66,345	128,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	3.3
評価性引当額	55.6	0.4
住民税均等割	0.3	0.2
留保金課税	1.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	773,161	52,440	13,599	812,003	549,560	22,927	262,442
構築物	24,046	-	-	24,046	22,478	260	1,567
機械及び装置	1,910,025	18,072	72,371	1,855,725	1,754,151	32,561	101,574
車両運搬具	13,251	1,112	1,107	13,255	11,469	1,344	1,786
工具、器具及び備品	45,993	-	3,679	42,314	39,270	1,372	3,044
土地	414,133	-	-	414,133	-	-	414,133
建設仮勘定	8,444	32,668	11,450	29,662	-	-	29,662
有形固定資産計	3,189,055	104,292	102,207	3,191,140	2,376,929	58,464	814,211
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,847	3,087	331	759
電話加入権	-	-	-	406	-	-	406
無形固定資産計	-	-	-	4,254	3,087	331	1,166

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	工場附属設備改修他	48,418
機械及び装置	減少額(千円)	アンブル・管瓶成形機他	66,971
建設仮勘定	増加額(千円)	管瓶成形機他	29,300

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,837	881	4,620	907	5,191
賞与引当金	38,073	38,084	38,073	-	38,084
役員退職慰労引当金	278,548	10,339	184,069	-	104,818

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.silicox.co.jp/">http://www.silicox.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。